



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 三井ホーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 俊英
(コード：1868 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 山本 実
(TEL. 03-3346-4411)

過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び 過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 7 月 25 日付「過年度の決算における不適切な会計処理の判明と過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正予定並びに平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、本日、下記のとおり、過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度に係る決算短信等についても一部訂正を行い、その内容を開示しましたので、お知らせいたします。

また、平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算短信につきましても、本日、開示しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

平成 29 年 3 月期第 1 四半期において、当社のリフォーム事業部門の一部で過去 2 事業年度にわたり、事業年度末に計上すべき工事原価を翌事業年度の工事原価として処理する等の不適切な会計処理が疑われる取引が発見されたことから、7 月 5 日に社内調査委員会を設置し、外部の専門家の協力も得て調査を実施いたしました。

社内調査委員会による調査の結果、リフォーム事業部門の一部の従業員が利益計画を達成したと見せかける目的で、売上原価の翌事業年度への先送り、未完成工事の売上前倒し等の不適切な会計処理を行い、平成 26 年度から平成 27 年度の 2 事業年度累計で 62 百万円の営業利益を過大に計上していたことが判明いたしました。

なお、社内調査委員会は、過去 5 事業年度に遡り、全事業部門を対象に同様な不適切な取引が行われていないかを調査いたしましたが、他事業部門においては不適切な取引は発見されておりません。

これを受けて、本日、当社は取締役会の決議を経て、過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度に係る決算短信等についても一部訂正を行い、その内容を開示いたしました。

2. 再発防止策

当社は、社内調査委員会の調査結果を踏まえ、内部統制を強化するための以下の施策を実施し、全力で再発防止に努めてまいります。

- ・コンプライアンス態勢の強化
- ・ライン部門の事務系部署長と本社管理部門との連携強化
- ・内部監査態勢の強化
- ・本社管理部門によるモニタリング機能の強化
- ・リフォーム工事における収益計上要件の厳格化

3. 関係者の処分等

今回の不適切な会計処理に関与した従業員6名については、当社社内規程に基づく懲戒委員会での決定を経て、厳正な処分を行いました。

また、不適切な会計処理が行われたことにより、株主の皆様、お取引先及び関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしたこと、並びに当社の信用を著しく毀損したこと等につき、厳粛かつ真摯に受け止め、経営責任を明確にするとして、次のとおり取締役報酬の一部について自主返上の申し出があり、取締役会で確認されました。

代表取締役 月額報酬 20%返上（2ヶ月）

取締役（2名） 月額報酬 10%返上（1ヶ月）

4. 本日付で関東財務局に提出した訂正有価証券報告書等

有価証券報告書

第41期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

第42期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

四半期報告書

第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

第42期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

5. 本日付で訂正した訂正決算短信等

決算短信

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

四半期決算短信

平成28年3月期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成28年3月期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成28年3月期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

6. 訂正による過年度実績への影響額

今回の訂正に伴う各連結会計年度への影響額の概要は、別紙に記載のとおりです。

7. その他

社内調査委員会による「調査報告書」は、当社ホームページ、IR情報トップページのTOPICS「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

以上

(別紙) 訂正による過年度業績への影響

【連結財務諸表】

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前①	訂正後②	影響額②－①
平成27年3月期 通期	売上高	252,982	252,961	△21
	売上原価	198,238	198,229	△9
	売上総利益	54,744	54,732	△12
	営業利益	4,017	4,004	△12
	経常利益	4,228	4,215	△12
	当期純利益	1,852	1,843	△9
	純資産	47,714	47,704	△9
	総資産	129,480	129,470	△9
平成28年3月期 第1四半期累計期間	売上高	40,725	40,725	0
	売上原価	33,133	33,128	△4
	売上総利益	7,591	7,596	5
	営業損失	△5,410	△5,405	5
	経常損失	△5,464	△5,459	5
	親会社株主に帰属する 四半期純損失	△3,970	△3,967	3
	純資産	42,896	42,890	△5
	総資産	120,153	120,155	2
平成28年3月期 第2四半期累計期間	売上高	107,899	107,921	21
	売上原価	85,821	85,830	9
	売上総利益	22,078	22,090	12
	営業損失	△3,328	△3,315	12
	経常損失	△3,431	△3,418	12
	親会社株主に帰属する 四半期純損失	△2,664	△2,655	9
	純資産	44,273	44,273	—
	総資産	121,765	121,765	—
平成28年3月期 第3四半期累計期間	売上高	164,947	164,968	21
	売上原価	130,432	130,441	9
	売上総利益	34,515	34,527	12
	営業損失	△3,287	△3,275	12
	経常損失	△3,352	△3,340	12
	親会社株主に帰属する 四半期純損失	△3,039	△3,030	9
	純資産	43,137	43,137	—
	総資産	124,377	124,377	—
平成28年3月期 通期	売上高	256,247	256,158	△88
	売上原価	201,004	200,965	△38
	売上総利益	55,243	55,193	△50
	営業利益	4,724	4,674	△50
	経常利益	4,598	4,547	△50
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,733	1,680	△53
	純資産	47,482	47,420	△62
	総資産	131,402	131,322	△80

【個別財務諸表】

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前①	訂正後②	影響額②－①
平成27年3月期 通期	売上高	177,313	177,291	△21
	営業利益	108	96	△12
	経常利益	1,962	1,949	△12
	当期純利益	908	899	△9
	純資産	39,430	39,420	△9
	総資産	113,746	113,737	△9
平成28年3月期 通期	売上高	176,313	176,225	△88
	営業利益	211	160	△50
	経常利益	1,909	1,859	△50
	当期純利益	810	756	△53
	純資産	39,105	39,042	△62
	総資産	115,730	115,650	△80